

平成18年11月期 中間決算短信(連結)

平成18年 7月10日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kewpie.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 豊

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 佐々木 克彦

TEL (03) 3486-3331

中間決算取締役会開催日 平成18年 7月10日

親会社等の名称 株式会社中島董商店 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 5月中間期の連結業績 (平成17年12月 1日 ~ 平成18年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 5月中間期	225,112	0.1	7,764	34.9	7,817	39.0
17年 5月中間期	225,300	9.5	5,757	30.9	5,625	31.4
17年11月期	455,007	-	12,830	-	12,829	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 5月中間期	3,195	43.5	20.88	20.88
17年 5月中間期	2,227	35.9	14.56	13.54
17年11月期	5,465	-	35.25	32.64

(注) 1. 持分法投資損益 18年 5月中間期 149百万円 17年 5月中間期 119百万円

17年11月期 183百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 5月中間期 153,017,245株 17年 5月中間期 152,976,205株

17年11月期 152,957,371株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5月中間期	279,352	154,049	154,049	154,049	48.6	885.75
17年 5月中間期	265,125	128,008	128,008	128,008	48.3	836.99
17年11月期	265,724	132,412	132,412	132,412	49.8	865.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 5月中間期 153,149,773株 17年 5月中間期 152,940,430株

17年11月期 152,936,625株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 5月中間期	3,964	8,960	4,301	12,473
17年 5月中間期	1,012	6,764	1,116	9,560
17年11月期	15,686	11,625	7,415	13,127

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想 (平成17年12月 1日 ~ 平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	455,000	15,400	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円71銭

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては添付資料(連結)8頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 62 社、関連会社 13 社およびその他の関係会社 1 社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
マヨネーズ・ドレッシング	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	三英食品販売株式会社	調味料
フルーツ加工・調理食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の 瓶缶詰・レトルト食品
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
ヘルスケア	キューピー株式会社	ベビーフード、ヘルス フード、介護食、ソフト バッグ（輸液容器）等
野菜とサラダ	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社デイリーメイト	サラダ、煮物等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ	惣菜、サラダ等
	株式会社菜華	漬物
	株式会社サラダクラブ	カット野菜
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、安全・安心を全ての基本に据え、美味しく健康な食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100” をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある製品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに株式分割や自己株式の消却を適宜実施してまいりました。

今後は、安定した配当を旨としつつ、業績や財政状態、経営環境等を勘案しながら、株主への利益還元を少しずつ拡充してまいりたいと存じます。

株主還元では配当金を最優先に位置づけ、配当性向は連結当期純利益を基準に20%以上を維持することを原則としております。更に、連結利益の絶対額と配当性向をともに向上させることにより、1株当たりの配当金額を少しずつ増やしていくことをめざしてまいります。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円50銭とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円50銭を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり1株当たり13円となる見込みです。

3. 目標とする経営指標

当期末までの3年間を対象とする現中期経営計画（平成16年1月13日発表）では、その最終年度である当期（平成18年度）において、売上高4,600億円、営業利益193億円、経常利益188億円、当期純利益91億円、株主資本当期純利益率（ROE）6.6%をそれぞれ達成することを当初の数値目標といたしましたが、本日現在においては、売上高4,550億円、営業利益158億円、経常利益154億円、当期純利益70億円、ROE5.1%を見込んでおります。

なお、当社グループはこのたび、平成18年12月1日から平成21年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成21年度において、売上高5,000億円、営業利益210億円（売上高営業利益率4.2%）、経常利益208億円、当期純利益100億円、総資産経常利益率（ROA）7.0%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標といたしました。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

(1) 中期経営計画の基本戦略

当社グループは、「利益体質の強化」および「成長市場へのシフト」を基本戦略とし、グループの連携力を高めて取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

利益体質の強化	成長分野へのシフト
利益構造の改革と健康機能事業の創設 技術立社の推進 グループコストの低減	健康ニーズへの対応 Food service 市場での展開を強化 海外での拡大を推進

(2) 中期業績目標

	平成18年度計画	平成21年度計画	増減
売上高	4,550億円	5,000億円	+9.9%
営業利益	158億円	210億円	+32.9%
売上高営業利益率	3.5%	4.2%	+0.7ポイント
経常利益	154億円	208億円	+35.1%
当期純利益	70億円	100億円	+42.9%
ROA(総資産経常利益率)	5.7%	7.0%	+1.3ポイント
<p>(注1) 平成18年度計画は、本日現在の見通し数値を記載いたしております。 (注2) 平成19年度から、連結子会社(海外法人等を除く)の決算期を9月から11月へ変更いたします。</p>			

(3) 目標達成に向けた事業別の戦略

事業区分	事業戦略
調味料・加工食品 (現在の「マヨネーズ・ドレッシング」と「フルーツ加工・調理食品」を統合)	健康ニーズへの対応と、Food service 市場へのシフトを加速 健康ニーズへの対応を促進 Food service 市場への展開を強化 サラダ調味料合計で拡大
健康機能 (現在の「ヘルスケア」にファインケミカル(現在は「タマゴ」に分類)を加えて括り直した新区分)	独自技術と科学的根拠に基づいた健康機能を国内外へ提供 販路の拡大 ・ 在宅医療向け専門通販の本格化 ・ アジア市場への進出 ・ 欧米への輸出拡大 商品力の拡充 ・ 腎臓病食・糖尿病食の拡充 ・ 高機能ヒアルロン酸・植物ステロール複合体を拡大 ・ 育児食は「アレルギー配慮」中心へ
タマゴ (ファインケミカルは「健康機能」へ)	強化された体質をベースに、販路拡大と商品力拡充に注力 販路の拡大 技術による差別化を加速 健康ニーズへの挑戦
サラダ・惣菜 (現在の「野菜とサラダ」を改称)	提案力の強化と合理化で、利益を拡大 メニュー開発力の強化 健康ニーズへの対応を促進 新領域への挑戦 生産性の向上を推進
物流システム	機能・品質の向上で、売上・利益を拡大 機能・品質の拡充 低コストオペレーションの推進 求貨求車情報システムの事業化 新規分野への進出

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4% (3.2%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との関係

株式会社中島董商店(東京都渋谷区。資本金50百万円。主な事業内容は各種加工食品の販売)は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の20.4%(間接所有分3.2%を含む)を所有する筆頭株主であります。

当社は、株式会社中島董商店との間で商品の継続的売買取引など(当中間期の取引金額は20,837百万円)また同社の完全子会社である株式会社董花(当社議決権の3.2%を所有)とは不動産等の賃貸借取引(当中間期の取引金額は260百万円)を行っております。

なお、株式会社中島董商店は以前、当社製品の販売を一手に行っておりましたが、昭和47年12月より当社が自社製品を自ら販売することとなり、加えて当社が取り扱う瓶缶詰類・冷凍冷蔵食品の販売も当社が受託することとなり、現在に至っております。

人的関係では、当社の役員のうち4名が株式会社中島董商店の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。(役員の兼務状況は後記のとおり)

以上のとおり、当社と株式会社中島董商店とは、継続的で緊密な関係にありますが、当社グループの経営上の重要事項については、同社の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識いたしております。

ちなみに、当社と株式会社中島董商店および株式会社董花との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

目下のところ、株式会社中島董商店との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係を継続してまいります。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役社長	鈴木 豊	取締役(非常勤)	経営・営業等に係る情報交換を行うため
常務取締役	中島 周	取締役(非常勤)	経営・営業等に係る情報交換を行うため
取締役(非常勤)	石川 邦昭	常務取締役	経営全般および海外事業に対する助言、意見をいただくため、当社から就任を依頼
監査役 (社外監査役)	石黒 俊一郎	取締役 管理本部長	経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただくため、当社から就任を依頼

(注) 中島周氏は、株式会社董花の取締役会長も兼務いたしております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の営業概況

(1) 全般

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりがエネルギーコストなどの上昇につながりましたが、企業収益の改善が家計部門へ波及し、景気は回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の売上高は2,251億12百万円と前年同期に比べ1億88百万円(0.1%)の減少となりました。

利益面では、鶏卵相場の下落に加え、同相場の変動への対応力を高めたことなどが寄与し、営業利益が77億64百万円と前年同期比20億7百万円(34.9%)、経常利益は78億17百万円と前年同期比21億92百万円(39.0%)、中間純利益は31億95百万円と前年同期比9億68百万円(43.5%)の増益となりました。

事業活動以外では、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置するなど、内部統制体制の整備を進めました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減(金額)	増減(比率)
食品事業	182,340	180,952	1,388	0.8%
マヨネーズ・ドレッシング	57,813	58,305	492	0.9%
フルーツ加工・調理食品	25,015	25,277	262	1.0%
タマゴ	45,914	42,672	3,242	7.1%
ヘルスケア	6,757	6,235	522	7.7%
野菜とサラダ	46,839	48,462	1,623	3.5%
物流事業	42,959	44,159	1,200	2.8%
合計	225,300	225,112	188	0.1%

<食品事業>

食品業界では、ポジティブリスト制度の導入など安全・安心への取り組み、健康意識の高まりや少子高齢化への対応がますます重視される中、付加価値により差別化を図る動きが激しさを増す環境となりました。

このような状況の中、当社グループは各事業において独自の技術を活用した高付加価値商品の育成と拡充に注力するとともに、主力のサラダまわり調味料では旬の素材にあわせた購買促進活動を推進し、需要の喚起に努めました。

購買面では、鶏卵価格は落ち着きを見せたものの、食油価格については高めの水準での値動きとなりました。

それらの結果、食品事業の売上高は、主に鶏卵相場の下落によるタマゴ事業の減収から、前年同期に比べて13億88百万円(0.8%)減少の1,809億52百万円となりました。

営業利益につきましては、鶏卵相場の影響を大きく受けた前年同期に比べて22億46百万円(34.0%)増益の88億43百万円となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング

健康志向に沿った特定保健用食品のマヨネーズタイプ「ディフェ」やノンオイルドレッシング、おいしさを究めた「深煎りごまドレッシング」や「テイステイドレッシング」シリーズなどが伸長し、売上高は583億5百万円と前年同期比4億92百万円(0.9%)の増収となりました。

(2) フルーツ加工・調理食品

本格的なイタリアンの味が楽しめる新パスタソースシリーズ「イタリアンテ」、積極的な広告宣伝を展開した「あえるパスタソース」シリーズやミネラルウォーターなどが売上げを伸ばし、売上高は252億77百万円と前年同期比2億62百万円(1.0%)の増収となりました。

(3) タマゴ

独自の技術を活かしたスクランブルエッグや厚焼卵などの加工品が好調だったものの、鶏卵相場の影響もあり素材品は減収となり、426億72百万円と前年同期比32億42百万円(7.1%)の減収となりました。

(4) ヘルスケア

新容器を投入した流動食が堅調だったものの、製薬関連設備や価格是正を進めたベビーフード、カロリー調整食品が前年同期を下回り、売上高は62億35百万円と前年同期比5億22百万円(7.7%)の減収となりました。

(5) 野菜とサラダ

お客様の要望に沿った惣菜やアウトパックサラダ、取扱店の拡大とともに新メニューの提案に努めたカット野菜などが拡大し、売上高は484億62百万円と前年同期比16億23百万円(3.5%)の増収となりました。

<物流事業>

食品物流業界は、食品の低価格化の継続、業界の再編および同業他社との価格競争から収受料金が低下するなど、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢の下、アセット型サードパーティロジスティクスにおいては採算性の向上とスペース当たりの売上げ拡大に注力し提案営業を推し進めた結果、専用物流を主として堅調に推移しました。成長事業と位置づけたキューソースルー便については、新規顧客獲得の拡大による物量の増加に力を注ぎました。また、燃料価格が上昇する中、荷役作業体制と車両運行の見直しなどコスト削減策の実行および運送の最適化や保管の効率化を目的とした拠点の見直しを進めました。更に、将来に向けた新しい取り組みとして、倉庫作業支援システム導入の拡大や小口品自動倉庫導入に着手をしました。

それらの結果、物流事業の売上高は441億59百万円と前年同期比12億円(2.8%)の増収となりましたが、営業利益は燃料価格の上昇などにより17億70百万円と前年同期比1億54百万円(8.0%)の減益となりました。

2. 通期の業況見通し

(単位 百万円)

	平成 17 年 11 月期 実績	平成 18 年 11 月期 見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	455,007	455,000	7	0.0%
営業利益	12,830	15,800	2,970	23.1%
経常利益	12,829	15,400	2,571	20.0%
当期純利益	5,465	7,000	1,535	28.1%

下半期は、原油価格の高値圏での動きや定率減税の段階的な廃止などが個人消費回復の抑制材料として懸念されるほか、金融政策の先行きなど予断を許さない状況が続くものと思われます。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、お客様の志向に沿った商品の開発と育成に努めるとともに、新しい食生活やメニューの提案を心掛け、更には各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場競争力の強化を推し進めてまいります。「マヨネーズ・ドレッシング」では、独自の技術を凝縮したマヨネーズに注力するとともに、おいしさを究めたドレッシングを拡大してまいります。「タマゴ」では、技術に裏づけされた卵のおいしさを追求する商品を積極展開するほか、ヒアルロン酸の海外展開を本格的に進めてまいります。「野菜とサラダ」では、独自商品を育成してサラダ分野の拡大に努めてまいります。

物流事業では、アセット型サードパーティロジスティクスの提案営業の推進、キューソースルー便の売上げ拡大の加速により営業収益の伸長に努めてまいります。利益面では、作業と運送の効率化を引き続き推し進めるとともに、小口品自動倉庫の稼働や倉庫作業支援システム導入の拡大により品質向上および作業効率化を図り、コスト低減を強化してまいります。

通期の業績につきましては、現時点では売上高 4,550 億円、営業利益 158 億円、経常利益 154 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。

3. 当中間期の財政状態

(1) 財政状態の状況

当中間期末の総資産は、前期末の 2,657 億 24 百万円に対して 136 億 28 百万円増加し、2,793 億 52 百万円となりました。前期末と比べて変動の大きかった主なものは、「受取手形及び売掛金」の増加 60 億 58 百万円、「有形固定資産」の増加 23 億 63 百万円、株式評価上昇等による投資有価証券の増加および前払年金費用の増加等による「投資その他の資産」の増加 35 億 6 百万円であります。

純資産は、利益剰余金等の増加に加え、当中間期より少数株主持分(183 億 97 百万円)、繰延ヘッジ損益(14 百万円)を含めて表記していることにより、前期末の 1,324 億 12 百万円から 216 億 37 百万円増加し、1,540 億 49 百万円となりました。

1 株当たり純資産は、前期末に比べ 20.43 円増加し、885.75 円となり、自己資本比率は、48.6% となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	3,964	2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,764	8,960	2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	4,301	5,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	41	63
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,890	653	6,237
現金及び現金同等物の期首残高	16,451	13,127	3,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,560	12,473	2,913

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益が70億66百万円、減価償却費が57億55百万円となり、一方、売上債権の増加が59億95百万円、前払年金費用の増加が25億67百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは39億64百万円の収入(前中間期は10億12百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資のための支出(75億82百万円)投資有価証券の取得による支出(8億16百万円)などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは89億60百万円の支出(前中間期は67億64百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金・長期借入金の増加額が46億55百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは43億1百万円の収入(前中間期は11億16百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は124億73百万円となり、前中間期末に比べて29億13百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 5月中間期	平成17年 5月中間期	平成18年 5月中間期	平成16年 11月期	平成17年 11月期
自己資本比率(%)	47.5	48.3	48.6	48.4	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	53.1	54.5	57.8	52.7	58.6
債務償還年数(年)	-	-	-	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	6.0	15.4	27.9	29.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本は、当中間期より純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生(顕在化)の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング類の市場動向など

当社グループの主要事業はマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、マヨネーズ・ドレッシング類の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、マヨネーズ・ドレッシング類の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、マヨネーズ・ドレッシング類以外の事業の育成・拡大に努めており、現にマヨネーズ・ドレッシング事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。(当中間期の売上高構成比は25.9%)

また、マヨネーズ・ドレッシング事業においては、お客様の志向に沿った商品の開発と育成に努めるとともに、新しい食生活やメニューの提案を心掛け、加えて各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。更には、将来の成長が期待できる中国市場においても、マヨネーズ・ドレッシング類を中心に事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約や海外からの輸入を併用することなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、HACCPの実践、グループを横断した品質監査の実施、FA(ファクトリー・オートメーション)を活用した製品保証や

トレーサビリティ、調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、OJTや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、持続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、近年のBSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザといった社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者（株式会社中島董商店）との関係

株式会社中島董商店（その他の関係会社）は当社議決権の20.4%（間接保有分を含む）を所有する筆頭株主であり、また営業取引上も重要な関係を有していることから、同社との関係の変化によっては、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

但し、目下のところ、株式会社中島董商店との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、株式会社中島董商店の概要および同社との取引その他の関係については、「経営方針5．親会社等に関する事項」に記載いたしております。

(5) 連結子会社（株式会社キューソー流通システム）との関係

当社グループの物流事業は、当中間期の売上高が441億59百万円（全体に占める割合は19.6%）、営業利益が17億70百万円（同16.7%）という規模に成長していますが、これはすべて株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む。緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率が更に低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キューソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

（注） 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	13,153		13,436		283	9,650	
受取手形及び売掛金	66,066		72,124		6,058	71,133	
有価証券	27		27		0	27	
たな卸資産	16,224		16,928		704	18,218	
繰延税金資産	1,894		1,902		8	2,054	
その他	3,758		4,664		906	3,397	
貸倒引当金	607		529		78	613	
流動資産合計	100,517	37.8	108,555	38.9	8,038	103,868	39.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	109,040		111,229		2,189	108,104	
機械装置及び運搬具	113,280		114,308		1,028	111,543	
土地	39,374		40,454		1,080	38,749	
建設仮勘定	3,392		4,769		1,377	2,423	
その他	7,905		8,037		132	7,837	
減価償却累計額	155,186		158,628		3,442	151,437	
有形固定資産合計	117,807	44.3	120,170	43.0	2,363	117,221	44.2
無形固定資産							
連結調整勘定	63		47		16	79	
その他	2,923		2,733		190	2,776	
無形固定資産合計	2,986	1.1	2,781	1.0	205	2,856	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	22,971		24,887		1,916	21,611	
繰延税金資産	1,063		978		85	1,331	
その他	20,240		21,905		1,665	18,028	
貸倒引当金	303		293		10	306	
投資その他の資産合計	43,971	16.6	47,477	17.0	3,506	40,665	15.3
固定資産合計	164,766	62.0	170,429	61.0	5,663	160,742	60.6
繰延資産							
開業費	440		367		73	514	
社債発行差金	-		-		-	0	
繰延資産合計	440	0.2	367	0.1	73	514	0.2
資産合計	265,724	100.0	279,352	100.0	13,628	265,125	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
支払手形及び買掛金		37,133		37,864		731	40,106	
短期借入金		17,662		12,043		5,619	13,072	
1年以内に償還予定の社債		-		-		-	200	
1年以内に償還予定の転換社債		-		-		-	18,629	
未払金		20,042		21,965		1,923	18,744	
未払法人税等		1,424		3,183		1,759	2,686	
繰延税金負債		2		2		0	3	
売上割戻引当金		726		789		63	1,253	
賞与引当金		1,707		2,385		678	2,304	
役員賞与引当金		-		51		51	-	
その他		5,611		4,305		1,306	4,518	
流動負債合計		84,310	31.7	82,591	29.5	1,719	101,518	38.3
固定負債								
社債		10,000		10,500		500	-	
長期借入金		10,380		20,755		10,375	11,076	
繰延税金負債		5,124		5,931		807	2,224	
退職給付引当金		2,901		2,853		48	2,785	
役員退任慰労引当金		1,161		1,121		40	1,021	
その他		1,513		1,549		36	1,505	
固定負債合計		31,081	11.7	42,711	15.3	11,630	18,614	7.0
負債合計		115,391	43.4	125,302	44.8	9,911	120,133	45.3
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,919	6.8	-	-	17,919	16,983	6.4
(資本の部)								
資本金		24,104		-		24,104	24,104	
資本剰余金		29,418		-		29,418	29,418	
利益剰余金		79,295		-		79,295	77,053	
その他有価証券評価差額金		4,448		-		4,448	2,414	
為替換算調整勘定		2,353		-		2,353	2,485	
自己株式		2,500		-		2,500	2,496	
資本合計		132,412	49.8	-	-	132,412	128,008	48.3
負債、少数株主持分及び資本合計		265,724	100.0	-	-	265,724	265,125	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%			%
株 主 資 本							
資 本 金	-		24,104		24,104	-	
資 本 剰 余 金	-		29,431		29,431	-	
利 益 剰 余 金	-		81,426		81,426	-	
自 己 株 式	-		2,281		2,281	-	
株 主 資 本 合 計	-	-	132,680	47.5	132,680	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	-		5,046		5,046	-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		14		14	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		2,088		2,088	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	2,972	1.1	2,972	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	18,397	6.6	18,397	-	-
純 資 産 合 計	-	-	154,049	55.2	154,049	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	279,352	100.0	279,352	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		225,300	100.0	225,112	100.0	188	455,007	100.0
売上原価		172,846	76.7	170,047	75.5	2,799	346,520	76.2
売上総利益		52,453	23.3	55,065	24.5	2,612	108,487	23.8
販売費及び一般管理費		46,696	20.7	47,301	21.1	605	95,656	21.0
営業利益		5,757	2.6	7,764	3.4	2,007	12,830	2.8
営業外収益		566	0.2	636	0.3	70	1,276	0.3
受取利息及び配当金		210		228		18	465	
持分法による投資利益		119		149		30	183	
その他		236		258		22	627	
営業外費用		699	0.3	583	0.2	116	1,277	0.3
支払利息		272		253		19	544	
その他		426		329		97	733	
経常利益		5,625	2.5	7,817	3.5	2,192	12,829	2.8
特別利益		98	0.0	90	0.0	8	361	0.1
固定資産売却益		12		9		3	24	
投資有価証券売却益		72		12		60	245	
その他		13		68		55	91	
特別損失		628	0.2	841	0.4	213	1,166	0.3
固定資産売却損及び除却損		248		619		371	554	
その他		379		221		158	612	
税金等調整前中間(当期)純利益		5,095	2.3	7,066	3.1	1,971	12,024	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,305	1.0	2,958	1.3	653	3,388	0.7
法人税等調整額		110	0.1	382	0.2	272	1,910	0.4
少数株主利益		451	0.2	530	0.2	79	1,260	0.3
中間(当期)純利益		2,227	1.0	3,195	1.4	968	5,465	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間期比		前連結会計年度の連結剰余金計算書		
		自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		自平成17年12月1日 至平成18年5月31日				自平成16年12月1日 至平成17年11月30日		
(資本剰余金の部)										
資本剰余金期首残高			29,418		-			29,418		29,418
資本剰余金中間(期末)残高			29,418		-			29,418		29,418
(利益剰余金の部)										
利益剰余金期首残高			75,985		-			75,985		75,985
利益剰余金増加高										
中間(当期)純利益		2,227	2,227		-		2,227	2,227	5,465	5,465
利益剰余金減少高										
配当金		1,072			-		1,072		2,066	
役員賞与		87	1,160		-		87	1,160	88	2,155
利益剰余金中間(期末)残高			77,053		-			77,053		79,295

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高	24,104	29,418	79,295	2,500	130,318	4,448	-	2,353	2,094	17,919	150,332
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			994		994						994
中間純利益			3,195		3,195						3,195
自己株式の取得				4	4						4
自己株式の処分		13		223	236						236
役員賞与金			70		70						70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						598	14	265	877	477	1,354
中間連結会計期間中の変動額合計	-	13	2,130	218	2,362	598	14	265	877	477	3,717
平成18年5月31日残高	24,104	29,431	81,426	2,281	132,680	5,046	14	2,088	2,972	18,397	154,049

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間 期 比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日		自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,095	7,066	1,971	12,024
減価償却費		5,916	5,755	161	12,279
減損損失		-	142	142	-
連結調整勘定償却額		15	15	0	28
社債発行費償却額		-	8	8	62
持分法による投資利益		119	149	30	183
投資有価証券評価損		-	7	7	6
ゴルフ会員権評価損		58	1	57	71
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,765	2,567	802	3,661
役員退任慰労引当金の増加額(減少額)		587	40	547	447
売上割戻引当金の増加額(減少額)		284	63	221	242
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	51	51	-
賞与引当金の増加額(減少額)		667	677	10	70
貸倒引当金の増加額(減少額)		60	89	149	50
受取利息及び受取配当金		210	228	18	465
支払利息		272	253	19	544
投資有価証券売却損(益)		72	12	60	231
固定資産売却損益及び除却損		235	609	374	529
売上債権の減少額(増加額)		5,520	5,995	475	374
たな卸資産の減少額(増加額)		2,013	655	1,358	43
仕入債務の増加額(減少額)		2,681	722	1,959	353
未払金の増加額(減少額)		1,416	1,774	3,190	777
未払消費税等の増加額(減少額)		16	319	335	168
未払費用の増加額(減少額)		1,655	1,845	190	-
役員賞与の支払額		87	70	17	88
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		29	31	2	29
その他		1,541	132	1,409	1,654
小 計		3,367	5,275	1,908	20,679
利息及び配当金の受取額		281	238	43	540
利息の支払額		168	256	88	532
法人税等の支払額		2,467	1,293	1,174	5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,012	3,964	2,952	15,686
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		13	11	2	27
有価証券の売却による収入		13	11	2	27
有形固定資産の取得による支出		4,793	7,582	2,789	10,707
無形固定資産の取得による支出		287	381	94	857
投資有価証券の取得による支出		305	816	511	497
投資有価証券の売却による収入		112	44	68	2,646
貸付けによる支出		1,563	380	1,183	5,813
貸付金の回収による収入		1,057	155	902	4,554
定期預金の預入れによる支出		209	1,009	800	220
定期預金の払戻による収入		292	10	282	369
その他		1,067	999	2,066	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,764	8,960	2,196	11,625
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		31,937	49,022	17,085	79,247
短期借入金返済による支出		30,028	54,230	24,202	72,733
長期借入れによる収入		300	11,750	11,450	800
長期借入金返済による支出		1,962	1,887	75	3,604
社債の発行による収入		-	491	491	9,937
社債の満期償還による支出		-	-	-	200
転換社債の満期償還による支出		-	-	-	18,629
少数株主からの払込による収入		-	17	17	183
配当金の支払額		1,072	994	78	2,066
少数株主への配当金の支払額		101	100	1	157
自己株式取得による支出		188	4	184	192
自己株式売却による収入		-	236	236	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,116	4,301	5,417	7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	41	63	30
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,890	653	6,237	3,324
現金及び現金同等物の期首残高		16,451	13,127	3,324	16,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,560	12,473	2,913	13,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間において、新規設立に伴う出資により子会社となった富士吉田キユーピー(株)を追加した 44 社を連結子会社としております。主要な連結子会社は(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エツグステーションであります。

非連結子会社は 18 社であり、主要な非連結子会社は(株)キユーソーエルプラン、大阪サンエー物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は関連会社 5 社であり、主要な会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社(株)キユーソーエルプラン他 17 社および関連会社 Thai Q.P.Co.,Ltd. 他 7 社については、これらの会社の中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キユーソー流通システム(中間決算日は 5 月 31 日)、北京丘比食品有限公司(中間決算日は 6 月 30 日)および杭州丘比食品有限公司(中間決算日は 6 月 30 日)以外の子会社の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、3 月 31 日が中間決算日の子会社については同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品(下記を除く)、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法によっております。

連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当中間連結会計期間において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（会計処理の変更）

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式会社公開会社（東京証券取引所市場第1部上場）である連結子会社㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

（会計処理の変更）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ235百万円増加しております。

(ア) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。また、開業費については5年で均等償却しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引、原油スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引、及び借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップを行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 税効果会計

親会社および一部を除く連結子会社は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法(簡便法)によっており、従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。なお、一部の連結子会社は原則法により、税効果会計の処理を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は142百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は135,638百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

前中間連結会計期間 (平成17年 5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年 5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)												
(中間連結貸借対照表関係)	(中間連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)												
1. 偶発債務(保証債務) 811百万円	1. 偶発債務(保証債務) 576百万円	1. 偶発債務(保証債務) 723百万円												
2. 自己株式(普通株式) 2,524,085株 このうち、ストックオプションによる 取得自己株式(普通株式) 1,111,000株	_____	2. 自己株式(普通株式) 2,527,890株 このうち、ストックオプションによる 取得自己株式(普通株式) 1,110,000株												
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)												
定期預金 107百万円 有形固定資産 12,693百万円 計 12,800百万円	有形固定資産 10,262百万円 計 10,262百万円	有形固定資産 10,633百万円 計 10,633百万円												
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務												
短期借入金 2,690百万円 長期借入金 3,504百万円 社債 200百万円 その他(流動負債) 12百万円 その他(固定負債) 99百万円 計 6,507百万円	短期借入金 1,874百万円 長期借入金 3,925百万円 計 5,799百万円	短期借入金 2,238百万円 長期借入金 3,355百万円 計 5,594百万円												
(中間連結損益計算書関係)	(中間連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)												
販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 1,395百万円	1. 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 1,513百万円	販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 2,942百万円												
	2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県他</td> <td>遊休資産(2件)</td> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産(2件)</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県他	遊休資産(2件)	土地	112	長野県	遊休資産(2件)	土地	29	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
栃木県他	遊休資産(2件)	土地	112											
長野県	遊休資産(2件)	土地	29											
	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失(その他))142百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>													

前中間連結会計期間 (平成17年 5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年 5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)																																			
	<p>(中間連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="579 320 1013 712"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,527,890株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>-</td> <td>3,852株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>-</td> <td>217,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,314,742株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,852株は、単元未満株式の取得によるものであります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少217,000株は、旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式)の権利行使によるものであります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年2月22日開催の第93回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="635 1055 1013 1160"> <tr><td>配当金の総額</td><td>994,409,377円</td></tr> <tr><td>1株当りの配当額</td><td>6円50銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成17年11月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年 2月23日</td></tr> </table> (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="635 1323 1013 1451"> <tr><td>配当金の総額</td><td>995,794,839円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当りの配当額</td><td>6円50銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年 5月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年 8月 8日</td></tr> </table> 		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,527,890株	当中間連結会計期間増加株式数	-	3,852株	当中間連結会計期間減少株式数	-	217,000株	当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	2,314,742株	配当金の総額	994,409,377円	1株当りの配当額	6円50銭	基準日	平成17年11月30日	効力発生日	平成18年 2月23日	配当金の総額	995,794,839円	配当の原資	利益剰余金	1株当りの配当額	6円50銭	基準日	平成18年 5月31日	効力発生日	平成18年 8月 8日	
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																		
	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,527,890株																																			
当中間連結会計期間増加株式数	-	3,852株																																			
当中間連結会計期間減少株式数	-	217,000株																																			
当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	2,314,742株																																			
配当金の総額	994,409,377円																																				
1株当りの配当額	6円50銭																																				
基準日	平成17年11月30日																																				
効力発生日	平成18年 2月23日																																				
配当金の総額	995,794,839円																																				
配当の原資	利益剰余金																																				
1株当りの配当額	6円50銭																																				
基準日	平成18年 5月31日																																				
効力発生日	平成18年 8月 8日																																				
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 5月31日現在)</p> <table data-bbox="193 1608 563 1713"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,650百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,560百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,650百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	89百万円	現金及び現金同等物	9,560百万円	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 5月31日現在)</p> <table data-bbox="643 1608 1013 1713"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,436百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,473百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	963百万円	現金及び現金同等物	12,473百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1098 1608 1468 1713"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,153百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,127百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,153百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	26百万円	現金及び現金同等物	13,127百万円																	
現金及び預金勘定	9,650百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	89百万円																																				
現金及び現金同等物	9,560百万円																																				
現金及び預金勘定	13,436百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	963百万円																																				
現金及び現金同等物	12,473百万円																																				
現金及び預金勘定	13,153百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	26百万円																																				
現金及び現金同等物	13,127百万円																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,791</td> <td>6,834</td> <td>7,957</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,863</td> <td>4,039</td> <td>4,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>168</td> <td>101</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,824</td> <td>10,975</td> <td>12,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,068百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	14,791	6,834	7,957	有形固定資産その他	8,863	4,039	4,824	無形固定資産その他(ソフトウェア)	168	101	66	合計	23,824	10,975	12,849	1年内	3,929百万円	1年超	9,138百万円	合計	13,068百万円	支払リース料	2,726百万円	減価償却費相当額	2,555百万円	支払利息相当額	153百万円	1年内	78百万円	1年超	183百万円	合計	262百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,196</td> <td>7,255</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,660</td> <td>3,714</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>172</td> <td>78</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,028</td> <td>11,048</td> <td>11,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,985百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	15,196	7,255	7,940	有形固定資産その他	7,660	3,714	3,946	無形固定資産その他(ソフトウェア)	172	78	93	合計	23,028	11,048	11,980	1年内	4,189百万円	1年超	7,796百万円	合計	11,985百万円	支払リース料	2,338百万円	減価償却費相当額	2,156百万円	支払利息相当額	140百万円	1年内	60百万円	1年超	120百万円	合計	180百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,731</td> <td>6,805</td> <td>7,926</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,661</td> <td>3,390</td> <td>4,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,501</td> <td>10,256</td> <td>12,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,662百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,449百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>305百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	14,731	6,805	7,926	有形固定資産その他	7,661	3,390	4,271	無形固定資産その他(ソフトウェア)	107	60	46	合計	22,501	10,256	12,245	1年内	4,147百万円	1年超	8,514百万円	合計	12,662百万円	支払リース料	4,785百万円	減価償却費相当額	4,449百万円	支払利息相当額	305百万円	1年内	88百万円	1年超	196百万円	合計	285百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	14,791	6,834	7,957																																																																																																																	
有形固定資産その他	8,863	4,039	4,824																																																																																																																	
無形固定資産その他(ソフトウェア)	168	101	66																																																																																																																	
合計	23,824	10,975	12,849																																																																																																																	
1年内	3,929百万円																																																																																																																			
1年超	9,138百万円																																																																																																																			
合計	13,068百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,726百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,555百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	153百万円																																																																																																																			
1年内	78百万円																																																																																																																			
1年超	183百万円																																																																																																																			
合計	262百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	15,196	7,255	7,940																																																																																																																	
有形固定資産その他	7,660	3,714	3,946																																																																																																																	
無形固定資産その他(ソフトウェア)	172	78	93																																																																																																																	
合計	23,028	11,048	11,980																																																																																																																	
1年内	4,189百万円																																																																																																																			
1年超	7,796百万円																																																																																																																			
合計	11,985百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,338百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,156百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	140百万円																																																																																																																			
1年内	60百万円																																																																																																																			
1年超	120百万円																																																																																																																			
合計	180百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	14,731	6,805	7,926																																																																																																																	
有形固定資産その他	7,661	3,390	4,271																																																																																																																	
無形固定資産その他(ソフトウェア)	107	60	46																																																																																																																	
合計	22,501	10,256	12,245																																																																																																																	
1年内	4,147百万円																																																																																																																			
1年超	8,514百万円																																																																																																																			
合計	12,662百万円																																																																																																																			
支払リース料	4,785百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,449百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	305百万円																																																																																																																			
1年内	88百万円																																																																																																																			
1年超	196百万円																																																																																																																			
合計	285百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成 17 年 5 月 31 日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) その他	2,000	1,862	137
合 計	2,000	1,862	137

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	当中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,832	12,904	4,072
(2) 債券 その他	394	399	4
(3) その他	42	47	4
合 計	9,270	13,352	4,081

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	27	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,904	

当中間連結会計期間(平成 18 年 5 月 31 日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) その他	1,000	751	248
合 計	1,000	751	248

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	当中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,905	17,451	8,546
(2) その他	88	95	7
合 計	8,993	17,546	8,553

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	27	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,829	

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ない投資有価証券評価損 7 百万円を計上しております。

前連結会計年度(平成 17 年 11 月 30 日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) その他	1,000	810	189
合 計	1,000	810	189

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	前連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,173	15,711	7,538
(2) その他	23	32	8
合 計	8,196	15,744	7,547

(注)当連結会計年度において減損処理を行ない投資有価証券評価損 6 百万円(内時価のあるもの 5 百万円)を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	前連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	27	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,830	

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年 5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年 5月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	100	0	0	-	-	-	-	-	-
	合 計	100	0	0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,340	42,959	225,300	-	225,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11,993	11,997	(11,997)	-
計	182,344	54,953	237,297	(11,997)	225,300
営業費用	175,747	53,028	228,775	(9,232)	219,542
営業利益	6,597	1,924	8,522	(2,764)	5,757

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,952	44,159	225,112	-	225,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11,973	11,978	(11,978)	-
計	180,957	56,133	237,091	(11,978)	225,112
営業費用	172,113	54,362	226,476	(9,127)	217,348
営業利益	8,843	1,770	10,614	(2,850)	7,764

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,774	87,233	455,007	-	455,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	24,245	24,254	(24,254)	-
計	367,783	111,478	479,262	(24,254)	455,007
営業費用	353,425	107,457	460,883	(18,706)	442,176
営業利益	14,357	4,021	18,379	(5,548)	12,830

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング、フルーツ加工・調理食品、タマゴ、ヘルスケア、野菜・サラダ等
物流事業	運送・倉庫業

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,880百万円、2,884百万円および5,782百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日〕	
	前年同期比	
食品事業	104,651	95.3 %
合 計	104,651	95.3 %

(注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日〕	
	前年同期比	
食品事業	27,092	98.2 %
物流事業	3,714	113.7 %
合 計	30,807	99.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日〕	〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日〕	〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日〕
食品事業		182,340	180,952	367,774
	マヨネーズ・ドレッシング	57,813	58,305	115,211
	フルーツ加工・調理食品	25,015	25,277	50,256
	タマゴ	45,914	42,672	90,197
	ヘルスケア	6,757	6,235	14,952
	野菜とサラダ	46,839	48,462	97,155
物流事業	運送・倉庫業	42,959	44,159	87,233
	合 計	225,300	225,112	455,007

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。